

経営比較分析表（令和3年度決算）

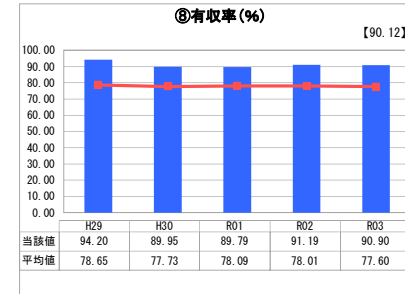
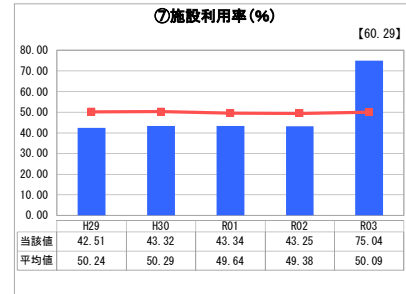
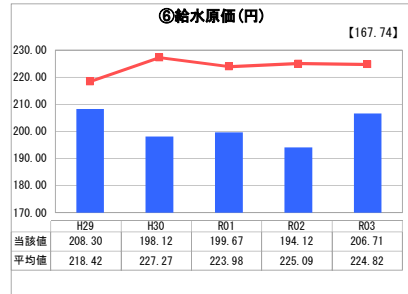
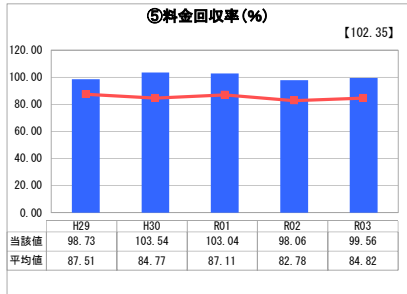
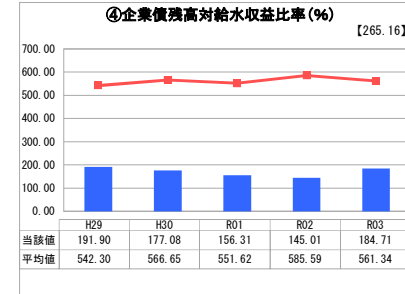
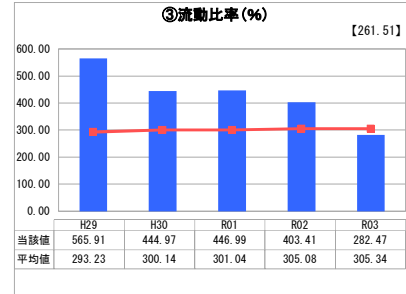
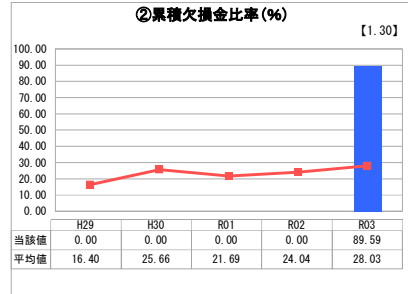
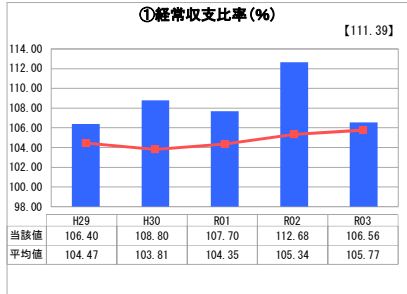
奈良県 川西町

業種名	業種名	事業名	類似団体系分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	56.43	100.00	3,970	

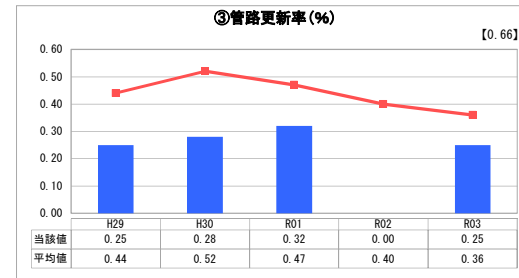
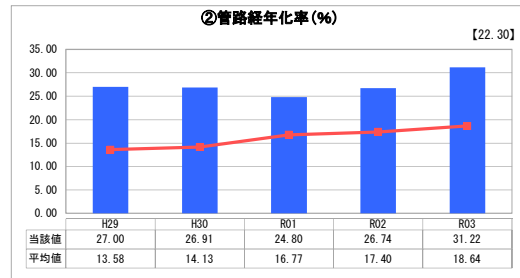
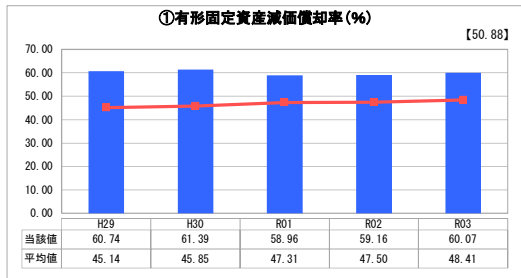
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,370	5.93	1,411.47
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
8,308	5.94	1,398.65

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率が低くなった要因としては、磯城郡広域化に伴う費用が増加したことによるもの。
- ②累積欠損金比率については、磯城郡広域化に伴い、不稼働上水道施設の解体に伴う特別損失の計上によるもの。
- ③流動比率が低くなった要因としては、水道施設解体に伴う公営企業施設等整理債を借入したことにより、分母である流動負債が増加したことによるもの。
- ④企業債残高対給水収益比率については管路の更新が遅れているため類似団体平均値と比べて低い傾向にある。今年度は水道施設解体に伴う公営企業施設等整理債を借入したため昨年度より比率は上昇している。今年度は広域化事業等の実施に伴い新たな企業債の発行も増えていくため比率は上昇すると見込まれる。
- ⑤料金回収率については類似団体平均値と比べて高い傾向にある。今後、水道料金収入が減少すると見込まれる中、運営を維持していくためには、磯城郡広域化のメリットを最大限生かし更なる経費節減を行う必要がある。
- ⑥給水原価が高くなった要因については、磯城郡広域化に伴う費用が増加したことによるもの。
- ⑦施設利用率が高くなった要因としては、配水能力の見直しを実施したことによるもの。
- ⑧有収率については類似団体平均値と比べて高い傾向でもあり昨年度と比べほぼ横ばいの数値であるが、更なる有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率については、昨年度と比べほぼ横ばいの数値ではあるが、類似団体平均値と比べて高い傾向にある。この指標が高くなれば保有資産の老朽化度合いも高い傾向にある為、計画的に更新が必要と考える。
- ②管路経年化率については管路更新を進めているものの、次々と管路の経年化(法定耐用年数40年)を迎え、年々上昇傾向にある。老朽管には、石綿管も含まれており計画的な管路更新計画が必要である。
- ③管路更新率については、年々管路更新を進めてきたが、人手不足等により更新率が上昇していない。今後は管路の経年化も上昇していくため、計画的な管路更新計画を策定し、R4年度からは磯城郡広域化のメリットを最大限生かし更なる管路更新を進めていきたい。

全体総括

現時点では経営の健全化・効率性は概ね確保されているといえる。しかしながら、給水人口の減少等により、水道料金収入が減少する中で、現時点で給水原価は平均よりも回っていないが、今後、更新投資が増えていくことにより給水原価も上昇することが見込まれる。その為更なる経費節減に努めるとともに、今後も各指標を分析し、適正な水道料金収入の確保対策を講じていく。

また、R4年度からは磯城郡3町の水道事業を広域化し、施設と組織体制を一体化することで効率的な水道事業の運営を図っていくことにより将来的な給水原価の上昇を抑制していきたいと考えている。